

賃金改善の動きが続く

—家計消費は現状・見通しともに上昇—

—第35回『勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート（勤労者短観）』調査結果—

連合総研では、4月初旬に第35回勤労者短観調査を実施しました。今回の調査では、勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識などの定点調査のほか、「家計の経済状況」、「3年後の経済状況や5年後の自身の賃金見通し」、「暮らしに関する将来不安」、「職業能力開発・教育訓練に関する実態と意識」、「2017年衆議院総選挙における投票行動と支持政党」について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。なお、調査実施要領は2ページ、調査結果の概要については、3ページ以降をご覧ください。

《調査結果のポイント》

1. 景況や物価、仕事に関する認識と賃金の状況・・・P3～7
◆ 景況が悪化したとの認識はやや弱まっており、勤め先の経営状況は悪化との見方は、引き続き改善している。【図表Ⅰ-1、Ⅰ-5】
2. 最近の家計の経済状況・・・P8～12
◆ 世帯収入は改善傾向にあるものの、依然として約3割は世帯収支が赤字としており、女性非正社員が主に生計を支えている世帯で赤字割合が高い。【図表Ⅱ-1、Ⅱ-2】
3. 中期の見通しに関する意識・・・P13～14
◆ 3年後の景況が悪くなると回答した人が前年より増加。【図表Ⅲ-1】
4. 暮らしに関する将来不安・・・P15～17
◆ 男女とも、いずれの年齢層においても、6割程度が将来不安を感じている。将来不安の程度が大きくなるにつれ、「消費抑制」を選択する割合が高くなる。【図表Ⅳ-1、Ⅳ-5】
5. 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識・・・P18～24
◆ 過去1年間にOFF-JTを受けた割合は、20代、30代で2割台。現在の仕事に関する知識等を深める必要性を6割超が認識。職業能力開発や自己啓発に関する相談相手がいない人は約5割。【図表Ⅴ-3、Ⅴ-10、Ⅴ-11】

調査実施要項

調査名 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

調査機関 公益財団法人 連合総合生活開発研究所
(株式会社インテージリサーチに調査委託)

調査対象 株式会社インテージのインターネットアンケートモニター登録者のなかから、居住地域・性・年代・雇用形態で層化し無作為に抽出した、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）ならびに関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に居住する 20～64 歳の民間企業に雇用されている人 2,000 名
なお、第 26 回調査より「平成 24 年就業構造基本調査」に基づいて割付を行っている（第 17～25 回は「平成 19 年就業構造基本調査」に基づく）

調査時期 2018 年（平成 30 年）4 月 1 日～5 日

調査方法 インターネットによる WEB 画面上での個別記入方式

単位：%、（ ）内は回答者数

	合計	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代前半
全体	100.0 (2000)	20.5 (409)	26.4 (528)	26.7 (533)	18.8 (375)	7.8 (155)
男性	100.0 (1124)	19.0 (213)	27.7 (311)	26.9 (302)	18.8 (211)	7.7 (87)
女性	100.0 (876)	22.4 (196)	24.8 (217)	26.4 (231)	18.7 (164)	7.8 (68)

※四捨五入により、割合の合計値が 100.0%にならない場合がある。

- 調査項目
1. 定点観測調査
[景気・仕事・生活についての認識]
景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について
 2. 準定点観測調査（隔回実施）
[家計についての認識]
家計の状況と消費行動・貯蓄行動について
[3 年後の経済状況、5 年後の自身の賃金見通し]
3 年後の景気・雇用情勢・企業業績・物価・賃金・世帯収入に関する見通し、5 年後の賃金見通しについて
 3. トピック調査 1
[暮らしに関する将来不安]
自身や家族の暮らしに関する将来不安の程度・要因、将来不安を払拭するための対策・要望について
 4. トピック調査 2
[仕事の能力や知識の向上についての実態と意識]
過去 1 年間の職業能力開発・教育訓練の実態と意識、過去 1 年間における自己啓発の実態と意識、職業能力開発や自己啓発の必要性に対する認識、職業能力開発や自己啓発に関する相談相手について
 5. トピック調査 3
[2017 年衆議院総選挙における投票行動と支持政党]